

議会だより

2011
2



稲粒神社から望む初日の出



稲粒神社(京都府登録有形文化財)



消防出初式

主 な 内 容

11月臨時市議会・12月定例会市議会・	
12月臨時市議会の概要、請願の審査結果	2
一般質問	3 ~ 13
「ふくちやまし議会だより」アンケート結果	14
11月臨時市議会・12月定例会市議会の常任委員会の審査報告.....	15
議会日誌、意見書、3月定例会市議会の予定、編集後記	16

11月臨時市議会の概要

11月臨時市議会は、11月24日から26日までの3日間にわたって開催され、上程された「平成22年度福知山市一般会計補正予算(第3号)」など12議案を審議し、いずれも原案どおり可決した。また、平成20年3月定例会で設置され、継続して調査を行ってきた福知山市職員収賄事件調査特別委員会から、調査の終了に伴う調査結果の報告を行い、委員会調査報告を全会一致で可決した。

補正予算

一般会計と国民健康保険事業特別会計など9特別会計で、人事院勧告に伴う職員給与の減額、期末・勤勉手当の減額など、人件費の補正を行い、補正後の全会計の総額を798億3696

万1千円とした。

条例

「福知山市長及び副市長並びにガス水道事業管理者の給与に関する条例」、「福知山市一般職員の給与に関する条例等」の一部改正を行った。

12月定例会市議会の概要

12月定例会市議会は、12月3日から24日までの22日間にわたって開催され、「平成22年度一般会計補正予算(第4号)」、「平成22年度一般会計補正予算(第5号)」など17議案と、9月定例会で継続審査とし、決算審査特別委員会で審査をしてきた「平成21年度一般会計歳入歳出決算の認定」や、「平成21年度企業会計決算の認定」などの21議案を、いずれも原案どおり可決した。

人事案件では、固定資産評価審査委員会委員及び下夜久野地区財産区管理委員会委員の選任について、それぞれ同意したほか、意見書2件を可決して、関係機関へ送付した。

補正予算

一般会計(第4号)では、子育てに優しいまちづくり事業など子育て支援対策として1億3299万5千円、中心市街地活性化関連歩道改良事業など安心・安全対策として9708万7千円ほか総額4億616万4千円、病院事業会計で1億12

20万3千円を補正し、一般会計(第5号)では、国の円高、デフレ対応の緊急総合経済対策を受け、地域活性化対策の道路新設・部分・舗装改良事業1億850万円、小中学校耐震改修事業1億5400万円ほか総額6億4957万円を補正し、補正後の全会計の総額を810億

489万8千円とした。

条例

「福知山支所設置条例」、「福知山市火災予防条例」の一部改正を行った。

その他

- 物品の取得について
- 公の施設に係る指定管理者の指定について 4件
- 和解について
- 人事議案
- 固定資産評価審査委員会委員 安達健さん

● 下夜久野地区財産区管理委員会 藤原耕治さん (副会 64才 新任)

岸田雅輝さん (金尾 72才 再任)

市場理一さん (今西中 59才 再任)

中路勇喜さん (井田 60才 新任)

山中和清さん (且 56才 新任)

(中千原 66才 新任)

請願(12月定例会上程分)の審査結果

- 採択となったもの
取調べの可視化(取調べの全過程の録画)の実現に関する意見書採択に関する請願
請願者 塩見 満さん
福知山市民の生命と財産を守る一級河川由良川水系及び一般国道9号整備事業の推進についての請願
請願者 国土交通省全建設労働組合近畿地方本部福知山支部 支部長 鈴木康之さん
国土交通省管理職ユニオン近畿支部福知山分会 分会長 久内 忠さん
- 不採択となったもの
「北近畿の都センター」建設の凍結継続を求める請願
請願者 汚職事件の真相究明を求める市民の会 代表 宮本平一さん
- 継続審査となったもの
「(仮)ミニポートピア福知山」の設置、運営を図るため施行者との行政協定締結を求める請願
請願者 篠尾新町代表 梅澤猶治さん、下篠尾代表 塩見義光さん
- 教職員増員の働きかけを求める請願
教育予算の増額、保護者負担の軽減を求める請願
安全で安心して学べる教育環境整備を求める請願
「学校統廃合」において、保護者・地域住民の充分な意向尊重を求める請願
「複式学級設置校や小規模校応援プログラム」を作成し、複式学級設置校や小規模校を励ます取組を求める請願
請願者 上記5件 福知山の子どもと教育を考える会 安達忠志さん、金澤栄子さん

12月臨時市議会の概要

12月臨時市議会は、12月27日に開催され、吉見光則監査委員の辞職が報告され、上程された「監査委員の選任について」を審議し、議会選出の監査委員に杉山金三議員の選任に同意した。

12月 定例会 一般質問



新 政 会

審良 和夫 議員

平成23年度予算編成について

問 財政健全化の具体策は。

答 集中改革プランを確実に実施するため、計画の進捗状況を常に点検する。市民の暮らしのセーフティネットを守ることを原則とし、市民サービスの低下にならないよう配慮し、スリム化をはかる。新規事業実施の場合は既存事業を見直し、継続事業は時代に合っているかを見極め、10年以上の事業は、廃止が見直しを行い、不要財産の売却、市有財産の活用や広告収入などで財源確保に努める。

問 財政縮減の中で地域活性化の考えは。

答 先行き不安、不透明のなか、雇用対策、地域活性化対策を全

庁挙げて考えている。苦しい財政だが、いろいろな財源を発掘し、将来に負担を残さないよう考えていきたい。(財務・財政課)

下豊富5区地区グラウンド建設計画について

問 これまでの経過と現状は。

答 平成3年に建設要望の請願が採択されて以来、長年要望をいただいている。事業費などを考慮し、計画変更をして、平成18年度から土地開発公社で第1期工事などを進めてきたが、平成22年度は工事を中止している。

問 今後の工事計画は。

答 今後は、土地開発公社ではなく、市施工に切り替えて整備したい。平成23年度に公社から買い戻しを行い、平成24年度には第2期工事に着手したい。

問 完成時期と管理方法は。

答 完成時期は、平成24年度末としたい。管理方法は、地元の

皆様をお願いすることになると思うが、今後、相談をしていきたい。(企画政策・企画推進課)

安心安全のまちづくりについて

問 子ども見守り隊の事故補償は。

答 保険加入については検討していきたい。(教委・学校教育課)

(仮称)北近畿の都センタ―建設計画について

問 新基本計画(案)における建設のメリット、デメリットは。

答 あらゆる年代の市民が気軽に集い、交流できる施設を有利な財源を活用し、市の負担を軽減して建設できることは、大きなメリットだ。中止した場合のデメリットは、用地費の16億円など、合併特例債や地方交付税の返還が必要となることである。(企画政策・企画推進課)

福 政 会

竹下 一正 議員

普通財産の処分について

問 第4次行革大綱の財政基盤の強化の項目の中で遊休施設用地の積極的な売却を進めるとうたわれ、また、財源の確保として未活用財産について全市的な跡地等利用計画を策定し、有効活用及び計画的な売却を検討すると記されているが、全市的な跡地等利用計画が策定されたのか。

答 遊休地になった時点で、利活用に向けてニーズがないか関連団体などに打診しながら財産の有効活用に努めている。それでも利活用ができない場合は、管財契約課に引継ぎ、売却に向けた方向で準備を進めることにしている。なお依然として遊休となっている施設用地については、全市的に年に一度調査を実施し、経過と現状と今後の活用方法などを報告してもらっている。

問 計画的な売却についてどのように検討されてきたのか。

答 計画的な売却を行うためには、売却する土地一筆ごとに登記簿上、地積測量上の調査が必要で、その結果、売却可能となったものから不動産鑑定などを行いながら、売却準備を行って



右折レーンの整備が計画されている羽合交差点付近の市道福知山停車場奥榎原線

いるのが現状である。

(財務・管財契約課)

羽合交差点の改良に伴う安全対策について

問 右折用信号機の整備は、ぜひ必要であり、整備実施に向けて強力的に関係機関に要望していただきたいと考えるが、市長の見通しを伺いたい。

答 羽合の国道9号は、現在、国交省で改良工事が実施され、今年度末には完成予定になっている。市も国道9号の改良工事と合せて、右折レーンの設置も計画している。交通量の多いこの交差点は、何としても信号機の必要な場所と考えている。市としては、交差点改良に合わせて右折用の信号機などの安全対策を関係機関に要望していきたい。

(土木建設・都市整備課)

明政会

池田 雅志 議員

有害鳥獣対策事業を問う

問 農区保有の捕獲檻は、駆除期間だけ使用が認められ、狩猟期は使用が禁止される。農区保有の場合は、一年中使用できるように、狩猟期には猟師に狩猟目的で貸し出しすれば駆除頭数も増え、被害軽減につながる。新しい駆除システムとしての効果が期待できるのでは。

答 有害鳥獣駆除は、農林作物被害防止のための捕獲で狩猟目的とは区分している。農区保有の檻は補助事業で設置されたものが多く、有害鳥獣捕獲以外の使用は好ましくない。

問 捕獲奨励金の支払いは、以前は、支払い申請時に個体の一部を添えて申請することにしていたが、今は、捕獲した証明は写真になっている。変更した理由は、また、写真での見分けは困難と思うが適切なのか。

答 平成17年度までは耳を提出してもらっていた。夏場は早く腐るなど衛生上の問題と、駆除

隊の負担軽減も考慮して、写真報告としている。シカについては、歯を採取して、府に送って調査してもらっている。その他の動物については、今後検討をしていきたい。

問 「電気柵」の保守や線の段数を増やすなどの機能改善用部材購入にも補助制度の適用をしてほしい。

答 老朽部材更新は、維持管理要素があり補助対象とはならない。しかし、市の規定に基づいて設置された電気柵で、電線の段数を増やす「4線を5線、6線」など機能改善する目的は補助対象とする。(農林商工・林業振興課)

中山間地域対象外農区に救済事業を

問 荒木、森垣、川北農区は山間部に農地が多くあるが、8法地域外、知事特認地域外で中山間地域等直接支払い制度対象外農区となっている。国策とは言え、この制度に匹敵する市の対策事業を望む。

答 農地水環境保全向上対策事業交付金の有効活用を。獣害防止柵の設置や共同利用機械、特産振興は、通常の補助メニューに該当すれば言うてほしい。

土師・堀地区の内水対策

問 土師・堀地区における内水対策の同時着工に向けたスケジュールは。

答 平成23年度、土師・堀地区の基本設計を実施する。平成24年度に関係機関と協議したあと、両地区の事業認可を同時に取得する。平成25年度に工事着手し、土師地区と堀地区を交互に進めていく。(下水道・下水道維持課)

(農林商工・農業振興課)

創政会

大西 敏博 議員

高齢者福祉行政について

問 高齢化率が25%を越えたが、要介護認定者の状況は。

答 高齢者の要介護認定者は4028人である。

問 特別養護老人ホームなどの入所待機者数の状況は。

答 特養476人、グループホーム34人である。

問 独居高齢者対策の状況は。

答 民生児童委員を通じて、ひ

とり暮らし高齢者台帳が提出されておられ、2565人である。

2名の職員を自治会などに派遣して状況を把握しているが、相談ことは地域包括支援センターで行っている。身寄りのない人で、認知症などにより物事の判断ができない人については、成年後見制度で支援もしている。

問 平成24年に予定されている介護保険法の改正について、市長の思いは。

答 持続可能な制度を期待している。介護保険料は、国では月額5200円程度と説明しているが、市では今の3954円より上昇すると考えている。

(福祉保健・高齢者福祉課)

コミセンの改修について

問 高齢化が進行し、階段の昇り降りに支障をきたす人が増えたが、バリアフリー化する考えは。

答 財政的に厳しいが、指摘された点を考慮し、バリアフリー化を検討する必要がある。

(教委・中央公民館)

災害通報受信について

問 11月に亀岡市で、内容を取

り違えて救急車を出勤させ、到着が遅れたことがあったが、本市でもミスなどが起きる可能性は。

答 常時2名の人員が24時間体制で指令管制を行っているが、指令システム自体にトラブルが発生した場合や通報者が興奮して聞き取りが十分できない場合などが考えられる。

問 消防指令システムが老朽化していると聞かすが、システムの更新と「防災センター」の整備についての考えは。

答 消防指令システムは、消防機関の心臓部であり、新システムへの更新は不可欠で、「(仮称)総合防災センター」の中核機能として整備したい。

(消防本部)

国道9号の歩道について

問 川口中学校の生徒が通学で利用する国道9号の歩道が、狭い所では60cmしかなく危険で、拡幅が必要だが。

答 事業化されていない猪野々、梅谷地区を含め歩道の拡幅工事を国交省に要望したい。

(土木建設・都市整備課)

平成会

高宮 辰郎 議員

入札制度改革について

問 市民病院職員収賄事件後に本市の入札制度で改善されたところは。

答 不祥事の再発防止に向けて、外部の検討委員会の提言を受け、契約検査担当の部署の独立性を確保するため、事業部から切り離し、財務部に所管替えを行った。入札、契約過程、契約の透明化を高めるため、入札監視委員会の設置を行った。指名理由の公表、電子入札の運用、定期的な工事点検の実施及び複数人の平均値を用いた最低制限価格の設定も行って、改革を実行してきた。

問 電子入札方式の取り組み状況と効果は。

答 平成21年3月から運用を開始した。平成22年度からは、工事の設計価格を250万円以上に拡大した。効果については、入札の参加者が一堂に会する必要がなくなり、不正防止につながった。また、入札参加者が入

札会場に向く必要がなくなり、利便性向上や事務の効率化がはかられた。

問 予定価格の上限を設定し、公表されているが、その意義は。また、入札書に記載する入札金額に対応する工事費内訳書の持参もしくは提出となっており、応じない場合は失格とするとなつている。しかし、この程度の内訳書の作成は、詳細を見積もる必要がないので、わざわざ作成して提出する意味がなく、見積もりしない業者も、一生懸命見積もりして入札に参加する業者も、入札では同じスタートラインに立つことになり、下限価格に近接した入札となるため、くじ引きと同様の結果となつて落札者が決まる形となる。確かに市当局は、最低制限価格での落札になれば、市民の税金の負担が少なくなり、さらに表面上は公平・公正な入札に見えるが、入札のたびに最低制限価格に近接した価格での低価格競争が常態化し、その結果、財政的に大変厳しい業者が増加するとともに、安全面の不安や工物品質の低下などの弊害を招く恐れもあり、業界だけでなく、発注する福知山市にも大きな悪影響をもたらすことになる。予定価格の

上限の公表について、大変な危惧を感じている。理事者としての見解を問う。

【答】「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」があり、その中で予定価格は事前公表を行うことができる」とされている。最高予定価格が事前公表されることにより、業者が設計担当者などに設計価格を聞きにくる弊害を防止する効果があると考えている。

(財務・管財契約課)

谷口 守 議員

市役所前バス停に屋根を

【問】以前は屋根があつたが、今はなく、利用者からも再建の希望がある。付近には、市役所のほか市民会館や総合福祉会館など公共施設が多くあり、また、京都交通、JRバス、中六人部・三岳・庵我バスが一日68往復と多様な人の利用がある。利用者で設置することは不可能で、「乗って残そう」と提唱している。今、公施設として設置の考えは。

撤去した。設置するには歩道幅が狭く、工作物の設置の認可は難しいが、今後、調査検討していきたい。(市民人権環境・生活交通課)

下水道事業について

【問】他市に先駆け全地域で下水道管路布設が平成21年で完了し、本市の誇れるところである。家屋の水洗化はどこまで進んだか。今後、水洗化できない場合の汲み取り体制は。また、現在の汲み取り事務は生活交通課であるが、今回の未徴収問題などを考慮し、下水道部で一元管理する方が合理的であると考えるが。

【答】水洗化人口普及率は97・8%。一般家庭の汲み取りは、22年度当初1699戸。今後、尿の収集・運搬・処分は、市が責任を持つて行う。事務の所管については、現状で進めるが一層の連携をはかつていく。

(下水道・下水道管理課
市民人権環境・生活交通課)

府営・市営住宅一元化を

【問】住宅政策は、健康で文化的な生活を保障し、人口増加に貢献してきた。しかし、人口減少社会が到来し、民間住宅が普及

した現在、見直しが必要ではないか。また、今までに府営住宅と市営住宅の一元化を検討したことはあるのか。

【答】入居状況は、市営が958戸で86%、府営が626戸で84%。現在、同一団地内に府営と市営の混在する団地については、市と府で協議を行い、南天田団地は市営で、中村団地は府営で一元化し建て替え中である。府営と市営では、家賃や修繕の相違もあり不公平感はある。一元化の検討はしていないが、混在団地の統一は行っている。住宅政策は、財政負担も大きく、一元化には課題もある。

(土木建設・建築課)

ドクターヘリの実績は

【問】4月に豊岡に基地を置き、鳥取方面までの広域救急医療として発足したが、実績は。

【答】必要により指令員が要請し、当市まで約15分で来る。11月末で要請は17件。専門医師が乗っているため早期に治療が開始できる。収容医療機関は医師が判断する。市民病院への搬送は26件である。

(消防本部)

日本共産党市会議員団

高宮 泰一 議員

(仮称)北近畿の都センタ―建設の凍結解除は問題だが

【問】市長は、北近畿の都センタ―の建設は一旦凍結し、しかるべき情勢になったときに再度見直しをしていきたいと述べられてきた。この円高デフレ不況で市税収入が減収している今が、建設凍結解除にふさわしい情勢なのか。

【答】合併のメリットを最大限に生かす期限はあと5年しか残っていない。今回提示した新基本計画案の完了までに5年程度要する見込みである。もう一点は、多くの市民の意見を取り入れたいと設置した市民検討会議の報告も早期の事業実施が望ましいとのことだった。財政運営の点検も踏まえ、速やかに再着手すると市長として判断した。

(企画政策・企画推進課)

景気対策に住宅リフォーム助成を

問 市の経済環境は、円高デフレで需要が低迷しているなか、今こそ需要を生み出す住宅リフォーム助成とエコポイントを組み合わせた市独自の景気対策を行うべきではないか。

答 国が実施している住宅エコポイント制度は、地球温暖化対策や経済の活性化をはかるために実施している。市としては、国の緊急経済対策交付金を活用した事業を展開するなどして、地元発注を積極的に行うことで需要を高めていきたい。

新卒者に就職支援を

問 高校生・大学生は、深刻な就職難になっていると報道されている。福知山市内の高校生・大学生の就職内定率はどうなっているのか。市のふるさと就職応援基金などを活用して、地元高校生を雇用した地元企業への人件費の助成を行うべきだが。

答 近々の聞き取り調査では、市内高校生の就職内定率は76%、成美大学の就職内定率は全国私立大学平均55・8%を上回る状況にあるが、大変厳しい状況だと認識している。ふるさと就職応援基金を活用して就職支援や雇用に関する新たな制度を検討

していききたい。(農林商工・商工振興課)

養蚕の歴史を未来に引き継ぐ養蚕守づくりを

問 京都府では、養蚕農家は福知山市内の農家2軒だけになっているのが現状だ。今こそ、養蚕守などを育成する具体的な対策をとる必要があるのではないか。

答 かつては、全国で有数の養蚕地帯であり、福知山の近代は養蚕業とともにあつたといつても過言ではないと思っている。しかし、関西全域でも数軒という激しい衰退になっている。養蚕の技術の継承は重要なことであり、まず機運を盛り上げながら検討していきたい。

(教委・生涯学習課)

塩見卯太郎 議員

汚職事件の再発防止に万全の対策を

問 市職員収賄事件の発覚後、市議会調査特別委員会が設置され、全国的にも公判と並行して調査されたところがないという困難な中で、病院と武道館に関する事務について精力的に調査

が実施された。財務規則に明らかに反する事務処理について市職員の聴取や、一括下請負に関して榎大林組、谷村実業(株)、榎尚和の関係者の聴取がされた。汚職事件になった病院・武道館建設に関しても当時の理事者である前市長、前副市長から直接聴取され、道義的な責任の指摘と、今後改善すべき問題が明らかになった。

11月臨時市議会で最終報告書が承認され市長に提出された。市長は、この報告をどのように受けとめているのか。また、提言の内容を今後どのように実行し、真の意味での改革と再発防止に万全を期されるのか。

答 特別委員会の活動と提言をいただいたことに謝意を表す。現在、外部検討委員会の提言を受けて契約・入札・コンプライアンスなどに取り組んでいるが、議会からの提言をしっかりと受けとめ、今後とも万全を期すとともに広報などで公表もしていく。

問 市の機構あげて再調査する必要はある。改めて、市がこの事件の全体と市職員に対する処分のあり方も含めて、事件発覚後の市当局の対応を振り返って、最終的な総括を行い、市民や議会に対して報告するのか。

答 提言を最大限尊重し、実施

できるところから取り組む。

問 一定の基準以上の物品納入は検査の立会いの義務化や、業者側の不適切な行為で財務規則違反した場合の明確な行政処分を、厳格に対応するために財務規則のなかに明記すべきだが。

答 今後、厳正な適用がされるように検討していきたい。

(総務・職員課、会計室)

人権行政を見直し、同和行政を終結を

問 人権ふれあいセンターなどに関するプロジェクト会議の進行状況は。

答 プロジェクト会議は、施設のあり方や組織体制、職員研修など総合的に調査、分析して資料を作成中である。今後、人権問題協議会の意見を踏まえ、新年度予算に反映させたい。

(市民人権環境・人権推進室)

吉見 純男 議員

国保運営の改善を

問 高く払えない国保料は引き下げが必要だ。災害・廃業・失業などで収入が激減した場合、医療機関での医療費支払いの減

額・免除制度があるが、本市での活用状況は。

答 平成21年度、22年度11月末までではゼロである。

問 本市の審査基準が厳しすぎる結果だ。少なくとも、厚労省通知に基づく改善はしたのか。

答 当面、保険料の滞納要件をはずす方向で早急に要綱を改訂する。府として標準的な取扱要綱の改訂を検討中であり、全体的な要綱の改訂は府の発表後、行う。
(市民人権環境・保険課)

新給食センター建設は

問 市の財政状況や、学校の受け入れ体制整備に配慮した建設事業のスケジュールは。

答 今年8月25日に設計業務入札を行い、平成23年度に建設工事着手、25年4月から給食ができるよう取り組んでいる。受け入れ体制の整備については、学校現場と十分連絡をとって、生徒や教職員の負担増とならないよう配膳員の配置を行い、給食管理システムの導入も検討していく。
(教委・学校給食センター)

問 三和町の建設予定跡地の利活用の具体化は、産業振興に寄与する施策として、市と市民が協働して検討していく必要がある

るが。

答 これまでの説明会、報告会の要望を可能な限り受けとめて、推進者となる方々と行政と協働で体制作りを十分協議していただきたい。その協議のなかで、市の関係部署とも密接な連携をはかってもらう必要があると思っている。検討内容としては、消費者ニーズ調査・各種データ分析・先進地視察も行い、新特産品も創出して三和地域のモデル的な振興事業として、まとまった形を作りたい。
(総務・三和支所)

バス事業の整備は

問 民間バスへの高齢者優遇制度の導入や高校生通学定期補助制度の抜本的拡充など、来年度予算で実施すべきと考えるが。

答 要望があることは承知しており、財政状況を見ながら支援制度の創設について検討を深め、一定の整理のできた段階で議会にも説明をして、賛同を得られるようにしていきたい。
(市民人権環境・生活交通課)



公共交通(バス)再構築の具体的展開(案)

足立 進 議員

教育行政について

問 不況の中で生活費が重くのしかかっているが、給食費などの滞納の実態はどうか。とりわけ教育費の保護者負担軽減がはかれないのか。

答 給食費の滞納は、平成21年度末で、7校、16人、35万円余りである。また、学級費やPTA会費では12校、104人、126万円余りとなっている。経済不況の中で負担について増えていることは認識している。就学援助の関係でも、新たな援助項目にPTA会費や生徒会費が追加になっているが、他市の状況も研究するなかで、今後検討していきたい。
(教委・学校教育課)

生産森林組合への助成を

問 現在、市内に生産森林組合は15組合あり、組合のある地区内に森林を有し、組合の事業を組合員の出役によって行っている。環境面から森林が見直されているなか、組織として事業収益が出なくても法人税を払うことが負担になっており、解散する組合が出ているのが現状である

る。助成できないのか。

答 森林組合のきびしい実情は理解するところだが、法人税割は応能的な性格の税であり、均等割は応益的な税となっている。したがって、法人税割は赤字法人の場合は税額がゼロになるが、均等割については応益的な税なので、負担してもらおうのが大原則である。たとえ赤字法人であるからと、法人税割を減免することは考えていない。
(財務・税務課)



共同作業で下草の伐採

鳥インフルエンザの危機管理は

問 11月鳥根県安来市での発生後、本市の養鶏農家、養鶏農家以外への周知徹底はどうなっているのか。

答 1000羽以上の養鶏農家については、府中丹家畜保健衛生所が3カ月ごとに巡回して、

防鳥ネット、飲み水の消毒などの予防指導、血液検査を行っている。それ以外の小規模飼養者は、府中丹家畜保健衛生所と福知山市が協力して毎年、全戸を巡回して異常のある鳥の早期発見・予防対策の点検指導などを行っている。(農林商工・農業振興課)

中島 英俊 議員

市長は、反対の表明を

問 菅首相が「環太平洋経済連携協定(TPP)」への参加を急いでいるが、関税を全廃すれば、コメは生産が9割減。農林水産物33品目で4兆5千億円の生産減。食料自給率は13%に。失業者は350万人と農水省が試算。農業も地域経済も破壊され、国の形まで変わってしまう。市長は反対の表明を。

答 関税を100%撤廃するもので、コメは90%影響し、水稲中心の福知山では米づくりが一挙に崩壊と心配する。一方で、自動車・機械・電気産業などでは、資源を安く入手し、利益が多くなるという試算もあり、賛否が交錯している。全国市長会で、慎重な対応を国に要請している。自由化と両立する強い

農業など、国に期待し信用しており、今の時点では、反対は考えていない。

(農林商工・農業振興課、商工振興課)

木材利用促進法は

問 2階建て以下はすべて木造で、という法律が10月1日から施行となった。建物だけでなく、内装や備品、工作物も燃料にも、木材を利用するようにという画期的なもの。京都府は、すでに取り組みをはじめている。福知山でも、プロジェクトチームをつくり、取り組みの具体化を。

答 教育や福祉の関連施策との連携・木材の供給体制・森林整備の推進・民間業者への呼びかけなど、関係部署と連携して、今後検討していきたい。

(農林商工・林業振興課)



地元材を使った川口中学校の連絡道と自転車置き場

下水道工事不正問題は

問 下水道への接続工事が完了

したのに、業者が下水道の使用届けを出していなかったのが、最長30年間で311件。工事完了で使用届けは出されたのに、市職員のミスで、使用者一覽に入っていないのが187件。合計498件で賦課漏れ総額1億4172万円。この内、7253万円は時効で回収不能。業者や市職員の処分、回収不能分の対応など、どこまで解明できたのか。

答 今も調査中で、一定の結果がまとまれば厳正に処分したい。

問 賦課漏れが一番多い年度、集落と件数。工事業者名は。

答 平成17年度で72件。集落では石原で29件。現在調査中で年度内にすべて対応したい。

(下水道・下水道管理課)

成立した里地里山法は

問 里地里山法の概要は。

答 生物多様性の保全活動を進めることが目的であり、国の動向を受け、計画・体制を考える。

(市民人権環境・環境政策室)

政和会

稲垣 司郎 議員

交付金や合併特例債の自主返納について

問 平成22年11月26日の京都新聞によると、蘆田副市長は、「財源の公平性から本市のみ優遇を受けるのは適切でなく、自主返納を決めた」と記されているが、なぜ自主返納する必要があったのか。

答 補助対象経費について、見解の相違があり、府から指摘されたので対象外分を返納した。

問 府からは、土地取得費のうち3億3000万円が不適切と指摘された。その意味は。

答 土地開発公社の簿価の金利は公平性の観点からどうかかと指摘され、基準金利を実金利で計算し直したことである。

問 府や国は、一旦、決定した補助金などは、余程の根拠がない限り返還を求めない。この場面に及んできれいな事を言わず、正直に話すべきであった。

答 過去の事務処理が不適正とお詫び申し上げる。

(財務・財政課 副市長)

平成21年度決算報告について

問 実質収支7億8800万円

を確保したとして昭和47年以來38年間、連続黒字決算をマスコミで報道された。市民は本当の黒字として信じていいのかが。

答 基金の取り崩しや市債の発行は、法に基づいた予算であり、その予算を決算して、黒字になるということへの批判は当たらない。

問 決算は法に基づいて行うのは承知しているが、市民には非常に分かりにくい。一般家庭では一年間の生活費の一部を貯金で賄ったり、借金で補ったりすれば赤字決算となる。これが民間感覚だと思う。平成20年度の市長選では福知山市の借金問題が争点になった。当時、市の借金は1070億円(一人当たり130万円)で、36年間連続黒字決算を発表してきた本市の実態の裏を聞かされ、市民に大きな衝撃を与えた。今後、法に基づいた報告に加え、市民に分かりやすい決算報告をする考えはないか。

答 市の財政状況、決算について市民や議員の方々に実際の状況を分かりやすく説明することは非常に重要だと思う。その手法として平成21年度決算概要を議員に配付し、市民にはホームページで公表している。

問 私は、市民が行政に関心を寄せてもらえる手法を尋ねている。31人の議員に書類を配付しても、市民には理解されない。市民と一体となった行政を目指すためにも、自治体の決算と民間の決算との違いを明確に示すことはできないか。

答 市民にできるだけ分かりやすい財政状況や決算状況を公表していくことは重要なことと認識している。今後、分かりやすい表現を考えていきたい。

(財務・財政課)

永田 時夫 議員

市職員収賄事件について

問 市職員収賄事件調査特別委員会の調査報告で再発防止に向けた提言を受け、実施にあたり市長の決意を問う。

答 説明するために私は立ち上がってきた。その姿勢に変わりはない。法令順守の徹底や事件後の内部通報制度を有効に活用することが求められている。今後も土地開発公社の問題など含めすべてを徹底的に解明し、市民に公表する。(総務・職員課 市長)

土師バイパスの今後の見通しは

問 土師バイパスを含む国道9号福知山道路(長田野新庄間5.8km)は事業着手以来、30年を超えている。工事が遅れすぎている。見通しは。

答 土師高架橋は、未整備区間だった土師宮町地内の上り車線の工事が今年度終わった。新土師川橋上り車線の上部工事が残されている。掘高架橋は、未整備区間の野家地区の高架橋設置に向けて、西堀交差点から宮ノ下橋間で建設準備が進み、今後、橋脚などが整備される。平成22年秋季の閣議や国の今年度補正予算で計11億9000万円が配分された。今後、工事が加速し、長田野から東堀の1.1km区間の4車線供用開始は平成25年度に見込まれている。

市民の生命財産を守る治水対策について

問 由良川水系河川整備計画の見直しの進捗状況なり、一級河川土師川の位置づけ、そして高畑地区の無堤防区間の築堤計画は。

答 市として、見直し計画は再

三要望している。土師川の位置づけは国交省の直轄区間でもあり由良川と同等である。また、高畑の無堤防区間の築堤計画については、新高畑橋の架け替えに合わせて進められるよう変更整備計画案として国交省と協議中である。(土木建設・都市整備課)

市全体の雨水・排水対策について

問 大正学区・雀部学区の雨水・排水対策は。

答 市内で行っている緊急都市内浸水対策事業が、平成24年度に完了する。次に、堀地域と土師地域について23年度調査費の予算化、24年度認可、25年度に工着手する。両地区ともに同時スタートし、工事手法は基本的には公共用地(公園)に貯留槽を埋設する工事が基本となる。(下水道・下水道維持課)

自由民主党議員団

木戸 正隆 議員

過疎地域自立促進市町村計画の課題と対応策は

問 本計画の趣旨を踏まえて少子高齢化対策・若者定住・保育園や学校の統廃合・交通問題などの住民の生活不安について。

答 特に交通対策は過疎地域の住民生活を守る要であり、少子高齢化・若者定住問題・保育園や学校の統廃合など、さまざまな課題にしっかりと取り組む。これらは、今後益々地域住民の生活に大きく影響を及ぼす重要な課題であると認識している。議員や住民の皆様から地域の現状や将来展望を踏まえた貴重な意見をいただき、確実な対策が必要であると考えている。

(企画政策・まちづくり推進課)

本市の公共交通対策は

問 三和地域の通学・通勤・通院の交通体系については。

答 運行距離の長い路線バスを利用する高等学校などの生徒の支援対策については、検討を進める。利用拡大をはかるため、バス利用者への支援制度の創設と医療機関へのアクセスの利便性を高めるよう検討していく。

問 安心・安全な地域づくり、高齢者対策の過疎地域の商業施設・金融機関への交通対策の対応については。

答 商業施設などへの買い物については、利便性向上に向けて市バスなどの路線や系統の見直しを行っている。

問 川合・菟原・細見地域住民の商業施設への買い物利便性を高めるためのアスパ・プラント3などへの運行を求める住民要望の対応策は。

答 川合大原線の運行エリアにある大型商業施設の近接に新たにバス停を設置し、買い物への利便性を向上させることを検討しており、今後、プラント3などについても調査研究して進めていく。

問 梅原・芦洲地域の高齢者対策として、市バス運行路線の開設要望について、早急に対応策を求める。

答 今回の福知山市公共交通(バス)再構築検討の方向性に基つき、梅原・芦洲地域への市バス路線の実現や系統の見直しに向けて検討していく。

(市民人権環境・生活交通課)

有害鳥獣対策を問う

問 駆除隊への報償費などは合併後どのようになっているか。

答 シカの単価は、旧三和町1万5000円 市1万1400円

円。同じくイノシシの単価3万円 6600円。同じくサルの単価3万円 9500円。

問 農業への意欲をなくさないために、有害駆除報償費や駆除単価の改定を求める。

答 年間報償費や捕獲奨励金については、他市の例も含めて、今後検討していく。

(農林商工・林業振興課)

和田 久 議員

市動物園周辺整備を

問 昨年9月頃から「みわちゃん」が「ウリ坊」の背中に乗り園内を散歩している姿がテレビで紹介されて以来、全国から多くの方が来園し、ピーク時は1日5000人の来園者数があり、平成22年の全国動物園ランキング第1位に選ばれた。しかし、以前から障がい者専用駐車場の要望が多く、一時的な対応として動物園の北側にある空き地を利用しているが、砂利道状態で車イスなどの移動に苦慮されている。舗装整備された駐車場の見直しは。

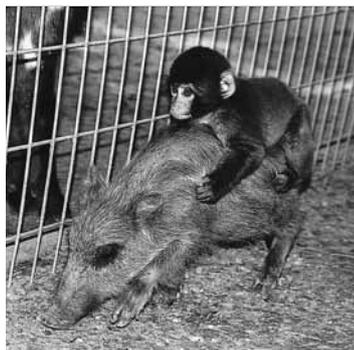
答 障がい者や関係団体から問い合わせが多く、現在の空き地とバックヤードや入口付近を活

用して、総合的に周辺整備する。

問 現在、障がい者専用駐車場への進入路は、さくら橋近くの農道と、三段池体育館手前の第7駐車場横から入る道で、どちらも道路幅が狭く、地域の農道であるため、地元住民にも迷惑をかけている。進入路の整備状況は。

答 道路拡幅に向けて地元の皆様と協議し、一定の方向性は理解していただいている。

(土木建設・都市計画課)



一躍有名になった子ザルのみわちゃんといノシシのウリ坊

府道市島和知線について

問 延長36kmの幹線道路で、国道9号・27号・173号・175号の4国道に接続し、丹波地域の背骨となる道路であると言える。昭和47年に工事着手されてから、約40年、90%まで達成している事業でありながら未だに完了していない。沿線住民は早期完成を望んでいる。

問 現在、上川合地区まで終わっている。残り700mのうち、上川合から台頭側300mの測量設計を発注している。

問 旧三和町時代からの課題である国道173号への接続法線も含め、台風23号などのような災害時のう回路確保のためにも早期完成を。

答 法線決定は、う回路対策も念頭に3ルートを提示し、地域住民の声を十分に聞いて進めていく。
(土木建設・都市整備課)

公明党議員団

今次 淳一 議員

三段池公園内の諸課題は

問 多目的グラウンドのスティール製のサッカーゴールを軽量のアルミ製に取り替えては。

答 スポーツは市長の公約にも入っている。他の事業より先にもっていくよう思案中である。

問 平成19年本会議で体育館に移動式バスケットボールゴールの設置を提案したが、検討は。

答 バスケットボール協会からの要望も貰っている。早い設置

が必要と考えて思案中である。

問 平成19年本会議で「市動物園の管理棟改修の計画が必要」と答弁されたが事業計画は。

答 12月補正で施設の塗装や改修の予算を上程しており、動物園の整備拡充を計画していく。

問 5月7日と8日に、小惑星探査機「はやぶさ」が持ち帰ったカプセルなどを三段池公園総合体育館で公開される予定だが、現在あるプラネタリウム映写機の周辺機器を更新すれば、天体の映像を通して鑑賞することは、多くの人に感動を与える。12月補正で予算が計上されたが、平成23年5月の公開に間にあうよう提案するが。

答 5月の展示の時に間に合うようにしたい。



管理棟改修が望まれる市動物園

民生児童委員の改選は

問 責任が重い、活動件数が増えたなどの悩みで委員になる人が少なく、自治会からの推薦も苦勞が多いと聞く。今後の対策は。

答 活動内容も多く、負担が増えていることは承知している。12月改選時には、石原、平野町、中坂町でそれぞれ1人増員をした。地域の実情に合わせた適正な定員配置を京都府に要望する。
(福祉保健・子育て支援課)

問 緊急発信設備付電話設置事業の設置条件として、同一自治会内に在住の方が2人、緊急連絡先に必要となつているが、2人目の引き受けがないと嘆いておられる。関係機関で検討を。

答 2人目の連絡先がないとの悩みは地区民生委員協議会で聞いている。1人目の次は消防署につなぐことも検討をしていく。
(福祉保健・高齢者福祉課)

河川敷地の民間開放は

問 国土交通省が全国の河川敷地を民間開放する規制緩和の方針を発表したが、由良川河川敷

地の検討を。

答 地方自治体からの意見調整、パブリックコメントを経て利用許可基準内容を決定すると聞いている。堤防の状況を見ながら施設整備について協議していく。
(土木建設・都市整備課)

大谷 洋介 議員

3種類のワクチン接種費用の市での全額負担を

問 女性特有の子宮頸がんワクチン、小児特有のヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの無料接種への取り組みは。

答 今回、国の援助を受け、来年より無料接種を始めたい。対象年齢は、子宮頸がんワクチンが中学1年生から高校1年生、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンが生後2カ月目から4歳までとなる。女性と子供の命を守る大事な取り組みである。

問 子宮頸がん検診の無料クーポンの利用率は。

答 23・6%で、着実に受診率アップにつながっている。無料のワクチンと検診で、子宮頸がんを完全に根絶したい。
(福祉保健・健康推進室)

議会のチェックが入らない、市土地開発公社の事業用地の直売について

市からの先行取得依頼による事業用地については、一旦、公社から買い戻し、市が売買しなければならぬが。

産業開発関連事業という先行取得目的は守られているので問題ない。

市が買い戻さなければ、議会のチェックが入らないが。

今後、特別委員会の提言を踏まえ、検討していきたい。

(財務・財政課)

住宅用太陽光発電事業の進捗状況について

設置状況は。

110件を超えている。

増えた原因は。

設置費用に対する市の補助制度と、余った電力の買い取り制度が始まったことによると思われる。

地球温暖化防止対策として、家庭で取り組める最も効果のある手段と言われているが。

太陽の光エネルギーを吸収して電気に変えるもので、CO2削減への最も有効な策である。



(市民人権環境・環境政策室)

降り注ぐ日差しを電気に変える太陽光発電

無党派

荒川 浩司 議員

(仮称)北近畿の都センター
―新基本計画(案)―

平成21年12月、私の一般質問で企画政策部長は「財政のことを言うと話が進まず、建てるとしたら、こうだと言うことでは話をして」と答弁。市民検討会議の最終報告書にも「財政の問題は市政全体にわたる情報

を集約し、市全体の観点から最適と判断されるべきものであり、一部のテーマを扱う検討委員会が論じるには限界がある」と記されている。当初は、財政面も含め廃止のシミュレーションも検討と聞いていたが、これで財政面の検討となるのか。

検討会議報告書の最初の文章は建設の是非から始まっており、市の厳しい財政状況も言っている。責任のある議論をしていただき、高く評価している。



土地開発公社の粉飾問題も含んでいる(仮称)北近畿の都センター建設予定地

20名の検討会議のメンバーのうち、15名は建設施設に関する方で、市民公募は5名だが、市民の意見を聞いたことになるのか。

団体推薦の15名は、それぞれの組織の中から、もう1回選んでもらったので、また、決定

の際にいちいち報告をしなくてもよいだろうということ、そういう人達を入れた経緯もある。

(企画政策・企画推進課)

市民派首長の選挙後の行政改革の成功例は

行政改革を行うには、その組織にシガラミのない人事を行うのが普通である。本市の副市長は2人とも行政職員経験者で、度重なる不祥事にも役職的に大きく関係されている方もある。自ら出す不祥事はまだマシだが、外部指摘で発覚するケースが多く、その処分も損失金の補填もいまだにできていない。シガラミのある副市長には改革は無理であった。いくら市長が改革を提唱しても、市民は信頼も信用もしない。市長は機能する理事者体制にするための人事的な英断を下すべきではないか。

あんまり言いたくないが、

僕が選んだ訳やないんです。推薦母体から、誰やとは言いませんけれども、私は出会うまで全然知らないので。議会では私が推薦して選んだ以上、私の責任において、やって行きますので、今しばらくお待ち下さい。

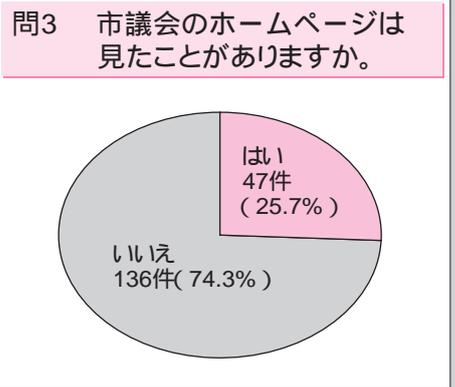
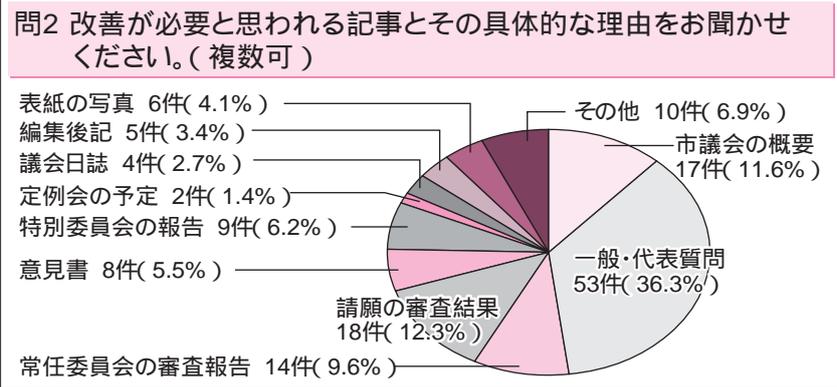
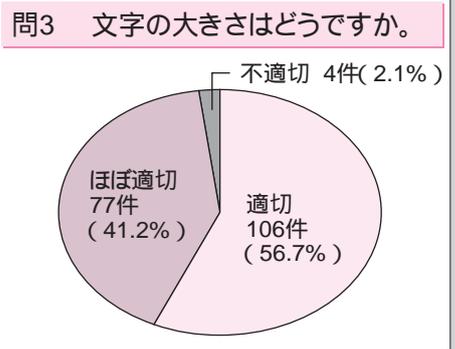
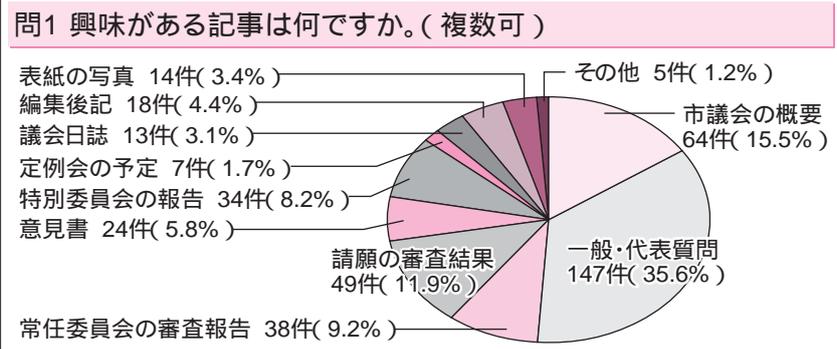
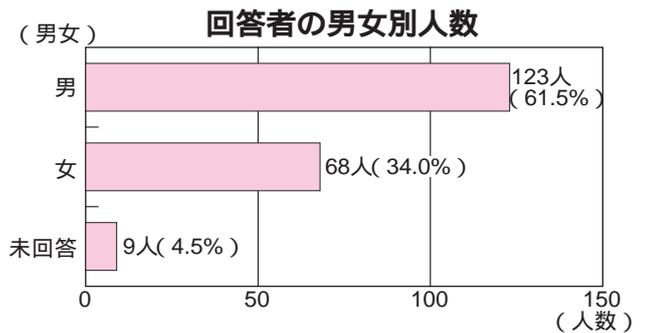
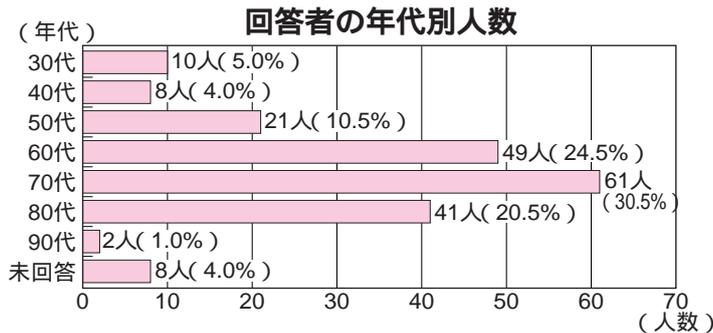
(企画政策・秘書広報課 市長)

「ふくちやまし議会だより」アンケート結果

「ふくちやまし議会だより」アンケートにご協力いただき ありがとうございました

充実したより良い紙面づくりの参考とするため、議会だより(平成22年8月15日発行)でアンケートを実施し、200通(回収率0.62%)の回答をいただきました。お寄せいただいたご意見は今後、貴重な資料として活用させていただきます。

実施方法 発行部数 / 32,200部 実施期間 / 平成22年8月19日から9月30日



改善の要望

- 全体的にもう少し具体的に分かりやすく記載してほしい
- 一般・代表質問について
 - ・市民に関係の深い問題を詳しく説明してほしい
 - ・質問・答弁とも内容が少ない
 - ・答弁後、どのような処理がされたか知らせてほしい
 - 常任委員会審査報告
 - ・議案別に要点を記述されると分かりやすい
 - 請願の審査結果・意見書・特別委員会の報告
 - ・至った背景や事情、状況が付記できれば分かりやすい
 - 編集後記について
 - ・記載者の氏名を
 - 表紙写真について
 - ・喫緊の行政課題に関する写真や、地区、街区の紹介写真を

問4 市議会に対する要望や議会だよりの感想など、ご自由にご記入ください。

主な意見

- ・議員の定数や報酬の削減を
- ・議員の日常の活動が見えない
- ・議員はもっと自治会や各所の会合に出向いたり、地域をまわり、市民の声を聞いてほしい
- ・同じような内容の質問が多く、まとめてほしい
- ・議員の視察研修の内容を報告してほしい
- ・議会だよりの発行後、手元に届くまで遅い
- ・各会派の主張や内容を紹介してほしい

常任委員会審査報告

11月臨時市議会

総務委員会

当委員会に付託された議第49号「平成22年度福知山市一般会計補正予算(第3号)」ほか2議案の審査を行った。議第59号「平成22年度福知山市長及び副市長並びに下水道管理者の給与に関する条例の一部を改正する条例について」議第60号「福知山市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について」人事院勧告に準ずるといふことであるが、人事委員会を設置してない福知山市としてこれら良いのかを問う質疑があった。給与改定をする根拠として本市独自の数値を持たない以上は、市の財政状況の基、将来大きな負担を残さない方法として、人事院勧告に準じた改定を行うのが一番適正であるとの答弁であった。委員からは今後、本市として地域経済の実態を把握し、福知山市独自として考えるべきであるとの総体意見であった。その他各委員から数多くの質疑があり、それぞれ詳細な説明を受けた。以上3議案について審査を終え採決の結果、本議案は全て賛成で原案可決された。

市民厚生委員会

当委員会に付託された議第49号「一般会計補正予算(第3号)」ほか6議案について慎重に審査を行った。人事院勧告に準じた職員の給与等改定及び超過勤務手当執行の詳細について説明を受け、質疑に入った。初めに一般会計補正予算では保育園職員の職員手当等の増額理由について、前年度の2割減額で予算化しており、各種行事の実施準備のため、超過勤務をせざるを得ない状況であるとの答弁であった。生活保護総務費での増額については受給者の増であり、社会経済状況を反映しているとの答弁であった。国民健康保険事業特別会計補正予算では、人件費の減額について、正職員1名が退職し、後任に保険課職員が異動したためとの答弁であった。採決の結果、議第49号、議第50号、議第51号、議第53号、議第56号、議第58号の6議案は、いずれも全員賛成で原案可決された。

経済委員会

当委員会に付託された議第49号「平成22年度福知山市一般会計補正予算(第3号)」他3議案を審査した。議第49号「平成22年度福知山市一般会計補正予算(第3号)」

算(第3号)の「企業誘致促進及び工場等操業支援基金事業」に関連して、本年度の当初基金取り崩し予定額8300万円の内容を問う質疑があり、支出見込みの企業支援が2件あり、その奨励金が6200万円、その他の奨励金などを合せて8300万円である、との答弁であった。

また、議第52号「平成22年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)」の歳出の下水道築造費で、今回の職員人件費の減額分40万9000円を全額、公共下水道浸水対策事業の工事請負費に組み替え、補正額をゼロにしている、いわゆる「目」を組み合わせる事務処理の手法について質疑があり、これは下水道部から組み替えを依頼したものでなく、財政課サイドの事務処理方法である、との答弁があった。

他にも審査の中で、今回の職員人件費の減額に関連して、超過勤務手当にかかる予算配分のあり方や削減に向けた各課の取り組みについて、委員から多くの意見が出された。

以上の経過で質疑を終わり、採決の結果、当委員会に付託された4議案はいずれも全員賛成で原案可決された。

文教建設委員会

当委員会に付託された議第49号「平成22年度福知山市一般会計補正予算(第3号)」、議第57号「平成22年度大江市計画事業河守土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)」について審査を行った。

議第49号では、教育委員会所管分は特に質疑はなく、土木建設部所管分については、土木費都市計画費、都市計画総務費の人件費の増について質疑があり、都市計画課で参事クラスの職員が1名増になっている、との答弁であった。

議第57号については、特に質疑はなかった。

以上の経過で審査を終了し、採決の結果、付託された2議案はいずれも全員賛成で原案可決された。

12月定例市議会

総務委員会

当委員会に付託された議第61号「平成22年度福知山市一般会計補正予算(第4号)」ほか7議案の審査を行った。議第61号は子育てに優しいまちづくりとして、市庁舎等のトイレに乳幼児のおむつ交換台等の設置を行う事業であり、防犯衛生管理の問題と、製品の購入は、地元の業者優先になる

のかとの質疑に対し防犯衛生管理の徹底を図り、購入は物品登録業者に、また基準に基づき地元業者優先にとの答弁であった。議題65号三和地域の地域情報伝達無線システム構築事業の個別受信機の購入時期がなぜ今の時期に、またメンテナンス並びに使用開始時期についての質疑に対し、各地域までの「ふくちやまの幹線ケーブル」の敷設が遅れたことにより各地域の公民館への機器設置が遅れ個別受信機の購入時期が遅れたこと、メンテナンスは今の所必要なく、購入後は各家庭での保守管理となる。運用開始は平成23年4月1日予定であるとの答弁であった。議第66号・議第69号公の施設に係る指定管理者の指定について、競争原理を働かせ民間活力を導入し、施設運営をする。この趣旨の基に指定管理者の選定は安易に行うことなく、慎重に判断するべきものであり審議にあたっては、統一した審査資料が必要であるとの総体意見であった。その他各委員から数多くの質疑があり、それぞれ詳細な説明を受けた。以上8議案について審査を終え採決の結果、本議案は全て全員賛成で原案可決された。

当委員会に付託された議第61号「一般会計補正予算(第4号)」ほか4議案について慎重に審査を行った。議第61号では、民間保育所運営事業について、延長保育事業として各園一律460万円を補助する根拠の質疑に、現在実施の11時間開所を30分または1時間延長するため、加配保育士1名以上の雇用経費を補助基準額の範囲内で補助するとの答弁であった。議第62号病院事業会計補正予算では、外科用X線装置の故障による更新について、平成5年製で、耐用年数6年のところ、17年経過しているとの答弁であった。議第71号「一般会計補正予算(第5号)」では、環境パーク維持改修事業について、地元業者施工が可能かの質疑に、交付金の趣旨に沿い市内業者へ発注できるように考えているとの答弁であった。他にも数多くの質疑があり、採決の結果、議第61号、議第62号、議第67号、議第68号、議第71号の5議案は、いずれも全員賛成で原案可決された。

市民厚生委員会

当委員会に付託された議第71号「平成22年度福知山市一般会計補正予算(第5号)」1議案を審査した。

「企業交流プラザ改修事業」の「駐車場拡張整備工事」で、新たに拡張する場所を問う質疑があり、

プラザの東側にある庭園の池であったところを埋め立てるなどとして、10数台分の駐車スペースを確保したい、との答弁であった。

次に、「里の駅みたく」の庇修繕に関連して、この施設の指定管理契約の中で指定管理者が負担するとされている小修繕の金額を問う質疑では、協定で5万円までの修繕は指定管理者が、5万円以上の修繕は双方で協議し、どちらが負担するかを決定することになっている。他の施設についても一定の金額までの修繕は、指定管理者が負担することになっているが、この金額を超えるような大きな修繕がこれまで積み残しになっており、今回の補正予算で各施設のそういった修繕を景気対策として地元発注したいと考えている、との答弁であった。

他に、「農地・農業用施設補修工事」についても質疑があり、それぞれに詳細な答弁があった。

以上の経過で質疑を終わり、採決の結果、当委員会に付託された議第71号は、全員賛成で原案のとおり可決承認された。

文教建設委員会

当委員会に付託された議第61号「平成22年度福知山市一般会計補正予算(第4号)」、議第71号「平成22年度福知山市一般会計補正予算(第5号)」について慎重に審査を行った。

議第61号では、中心市街地活性化関連歩道改良事業の繰越に伴う工程、現歩道橋撤去後の施工状況、完成時期を問う質疑があり、本年度内に既設橋梁を撤去し基礎杭を打つ工事に着手、来年度には橋台と橋脚、周辺道路の整備、架設を行う。施工場所が限られた所なので、撤去後は、迂回をしていただくことになる、工事は平成23年12月完成予定、という答弁があった。

次に議第71号では、小学校耐震改修事業について、耐震化未了校を問う質疑があり、惺明、昭和、雀部、修斉、上豊、上六人部、下六人部、三岳、成仁、細見、精華、美河、美鈴、有仁小学校が未了である、という答弁があった。図書館システム統合事業の実施時期、内容を問う質疑があり、平成23年4月から実施予定、統合整備されれば、1枚のカードでどの館でも借りることも返却もできるように、という答弁があった。

以上の経過で審査を終了し、採決の結果、付託された2議案はいずれも全員賛成で原案可決された。

議会日誌

11月～1月



【11月】

- 2日 議会運営委員会
- 4日 福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員協議会
- 11日 静岡県伊豆の国市議会行政視察来市
- 12日 経済委員協議会、全議員協議会
- 15日 総務委員協議会
- 17日 議会運営委員会
- 18日 福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員協議会
- 24日 11月臨時市議会本会議、総務・市民厚生・経済・文教建設委員会
- 25日 福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員協議会
- 26日 11月臨時市議会本会議、議会運営委員会、全議員協議会
- 29日 経済委員会有害鳥獣対策強化に関する要望活動
- 3日 12月定例市議会本会議、全議員協議会、各派幹事会、議会だより編集委員会
- 8日 福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員協議会
- 10日 議会運営委員会、全議員協議会

【1月】

- 13日 12月定例市議会本会議
- 14日 12月定例市議会本会議
- 15日 12月定例市議会本会議、各派幹事会
- 16日 総務・市民厚生・経済・文教建設委員会
- 17日 総務委員会
- 20日 福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員協議会
- 24日 議会運営委員会、12月定例市議会本会議、総務委員協議会、全議員協議会、議会だより編集委員会
- 27日 各派幹事会、12月臨時市議会本会議、議会運営委員協議会、福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員協議会
- 6日 議会だより編集委員会、福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員協議会
- 12日 愛知県豊田市議会行政視察来市
- 13日 経済委員協議会、福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員協議会
- 14日 議会だより編集委員会、市民厚生委員協議会、全議員協議会、各派幹事会
- 21日 福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員協議会
- 24日 総務委員協議会
- 26日 鹿児島県薩摩川内市議会行政視察来市
- 31日 議会運営委員会

お詫び

ふくちやまし議会だより 82の足立進議員一般質問の記事の中に誤りがありましたので、次のとおり訂正し、お詫びいたします。

12月定例会で国へ提出した意見書

取調べの可視化（取調べの全過程の録画）の実現を求める意見書

平成22年12月24日付

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣 宛

一級河川由良川水系、国道9号整備事業を国の責任において行うこと及び国土交通省近畿地方整備局福知山河川国道事務所の存続を求める意見書

平成22年12月24日付

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、国土交通大臣 宛

3月定例市議会の予定（30日間）

- 3月1日（火）招集予定本会議 提案理由説明
- 2日（水）議会運営委員会
- 9日（水）本会議（質疑、代表質問）
- 10日（木）本会議（代表質問）
- 11日（金）予算審査特別委員会
- 14日（月）予算審査特別委員会
- 16日（水）予算審査特別委員会
- 17日（木）予算審査特別委員会
- 18日（金）各常任委員会
- 22日（火）予算審査特別委員会（総括質疑）
- 24日（木）予算審査特別委員会（総括質疑）
- 29日（火）本会議（採決）
- 30日（水）会期

*この議会予定は、今後変更する場合があります。

編集後記

昨年の、市政は国に勝るとも劣らぬ不祥続きの1年でした。4月には「下水道料金徴収漏れ498件、1億4172万円」、5月には「市土地開発公社の不適切な決算処理」が発覚。議会として、「福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員会」を全会一致で設置し原因の究明に当たっています。11月には、「国庫補助事務費の不適正な経理処理」、12月には、「市が年末年始勤務職員に条例にない手当を長年にわたり支給」するなど次から次と発覚した不祥事。市政の信頼は根底から崩れてしまった1年でした。市長の訓示にもありましたが、悪しき慣習を断ち切り、ぜひとも市政の信頼回復に努めてもらいたいと思います。一方、明るい話題もありました。全国的に有名になった福知山市の救世主「みわちゃん」とウリ坊。経済効果も5億6900万円と思わぬ恩返し、福知山市動物園に感謝です。市議会は、行政と車の両輪として、是々非々の立場を堅持しながら真の市政運営を求めます。皆さんからいただいた議会だよりアンケートの回答も踏まえて、市民の皆さんの負託にお応えできるよう努力していきます。

11ページ 2段目 9～10行目 誤 平成20年5月 正 平成19年4月